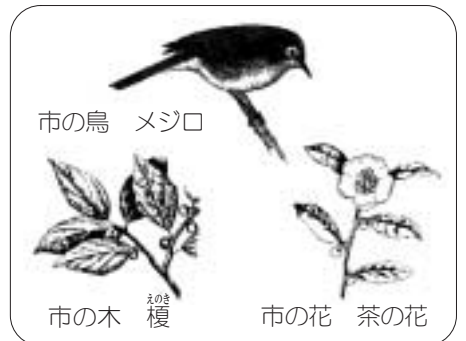


武蔵村山市 まがいたより

No.167



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目 1 番地の 1 ☎042-565-1111

ホームページ <http://www.city.musashimurayama.tokyo.jp/gikai>
メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

第 4 回定例会

市内10施設の 指定管理者の指定を可決

平成20年第4回定例会は、12月2日から12月19日まで18日間の会期で開かれました。

この定例会では、今回提出された市長提出議案17件、

議員提出議案11件、請願2件、陳情11件と

継続審査となっていた陳情1件が、審議・審査されました。

また、18人の議員が69項目について一般質問を行いました。



いざという時に備え!! 消防団出初式（野山北公園）

議会日誌

19日(金)	16日(水)	12日(金)	10日(水)	9日(火)	8日(月)	5日(金)	2日(火)	25日(火)	21日(金)	18日(火)	17日(月)	14日(金)	7日(金)	6日(木)	29日(水)	28日(火)	17日(金)	15日(水)	9日(木)	8日(水)	6日(月)	3日(金)	1日(水)	
第4回市議会定例会本会議(最終日)	議会運営委員会	厚生産業委員会	交通対策特別委員会	総務文教委員会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会	昭和市场組合議会定例会

一中校舎新築計画について



田代 芳久 (新国会)

問 ①進捗状況について伺う。②体育館は、耐震改修工事を実施する考えか。また、その理由を伺う。③市の構想として総工費と試算の根拠を伺う。

答 ①現在、委託業者による設計業務を進めている。②市立小・中学校の屋内運動場の耐震診断は、平成18年度に終了し、その結果、第一中学校の屋内運動場は、耐震補強工事が必要と判断されたことから、耐震補強工事費は、現時点で約11億5千300万円を要している。

平成21年度の予算編成の考え方について



波多野 征敏 (新国会)

問 ①平成21年度の予算編成方針はどんなことを考えているのか伺う。②地方分権による地方自治体への未は自己財源の確立にあると思うが、その見直しを伺う。

答 ①9の柱から成る予算編成方針を定め、枠配分方式による予算の編成により、市民要望に沿った市民サービスの向上とその実現に努めていく。②自主財源の確保が大切であり、市税は課税客体を的確に把握し、収納率の向上に努め、使用料、手数料等についても住民負担の公平確保の観点と受益者負担の原則に立ち、その適正化に努めていく。

問

質

であり、この後の再質問等の詳細については、



問 《多摩開墾の整備について》①市内と市外の土地所有者数と面積の割合を伺う。②道路整備を長期的に計画して農業経営をサポートし、地場野菜等の生産性向上に貢献してほしいが、考えを伺う。

問 《武蔵村山市の中小企業の支援策について》不況という暴風雨が実体経済に及んでいると考えるが、武蔵村山市内の中小企業にどのような支援策があるのか伺う。

問 《保育園の待機児童数と保育料の未納について》①本年度に待機児童は生ずるか伺う。②本年の保育料の滞納（未納）の人数と金額はどのくらいあるのか伺う。③これに対する善処策を伺う。

問 《道路の不法占用について》公道を不法占用している場所が見られる。市の対処について伺う。

問 《子ども医療費助成見直し案への対応は》都は子ども医療費助成事業の見直しを打ち出したが、市町村に大きな負担を求められる内容である。自治体間格差も生まれるもので、見直し案に対する市の考えと対応を伺う。

問 《周産期医療制度について》①ここ3年の母子健康手帳の武蔵村山市での発行状況を伺う。②武蔵村山市内の産科入院施設の数ほどのくらいあるか伺う。③市民は周産期医療制度の機能をどのように受けるのか伺う。

問 《市報の広告について》①広告宣伝欄の活用について。②料金の見直しについて。③募集の方法について。

問 《火の見やぐらについて》岸地区に現存する火の見やぐらは、老朽化し危険と思われるので撤去していただきたいと考えるが、市の考えを伺う。

問 《ヘリコプター騒音の被害住民の声も聞け》自衛隊ヘリコプター騒音への苦情が広がっている。これまでの市の対応は無策に等しい。実態の把握を急ぐとともに、被害住民を含めた対策を考えるときではないか。市の対応を伺う。



川島 利男 (新国会)



初山 敏夫 (日本共産党)



般

掲載されている内容は、通告に対する当初の答弁
会議録をご覧ください。

ネット犯罪、ネット上の ご迷惑について



高山 晃一
(新国会)

問 ①小、中学校における有害サイト等のトラブルの状況と市の対応について伺う。②現在の小、中学校のいじめ件数とネット上のいじめについての実態把握及び今後の対応について伺う。

答 ①平成19年度の携帯電話利用による悪口等のメールトラブルは、小学校で1件、中学校で16件発生し、各学校で対応した。校長会や生活指導主任会等で情報の共有や指導指針の確認を行い、本年10月全児童・生徒及び保護者に啓発資料を配布し、



中小零細企業支援について



高橋 薫
(公明党)

指導の徹底を図った。また、11月25日各学校の生活指導主任、PTA代表者、東大和警察署担当官及び教育委員会指導主事による携帯電話等に係る学校と家庭、警察による連絡協議会を開催し、インターネットをめぐるトラブルへの対応について協議し、連携していくことを確認した。

②本年10月現在、いじめの認知件数は、小学校16件、中学校6件でパソコンや携帯電話等で誹謗中傷の事例報告はない。

問 《AED(自動体外式除細動器)について》①現在の設置状況と活用状況について伺う。②消防団の消防車にAED搭載車両を検討してはどうか伺う。

答 ①市内公共施設に25台、車両積載用2台を配備し、使用実績はない。この外、貸出用1台を備え、各種行事を行う団体に貸出しを行い、貸出実績はこれまで5件で使用実績はない。②指揮車には搭載しており、今後、消防団の意見等を参考に研究していきたい。

問 《市民農園について》①市民農園の現況について伺う。②生産緑地を市民農園として活用することはできないか伺う。

答 ①現在、体験型市民農園が2箇所、高齢者喜び農園が5箇所である。②生産緑地を活用することは可能であるが、高齢者喜び農園として活用した場合、農業従事者死亡等の指定解除が行えないなど、農地所有者に不利益が生じることがあり、農地所有者等が慎重に対応している状況にある。

金融不安と急激な景気低迷により、市内中小零細企業の経営環境は大変厳しい。市として資金繰りやその他何らかの支援が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 武蔵村山市小口事業資金融資あっせん制度の内、運転資金、緊急運転資金を活用することで対応を図っている。融資に伴う利子は、利子補給制度により補給している。なお、現在の経済情勢から本制度の利用の増加が見込まれるため、補正予算で利子補給金を増額した。また、国の制度であるセーフティーネット保証制度についても、市制度と合わせPRに努める。

問 《定額給付金について》2兆円規模の定額給付金が支給され、所得制限や給付方法などは地方自治体に委ねられた。事務手続を含め市としてどういう対応をとる予定か伺う。

答 支給時期は未定であるが、政府は本年度第2次補正予算案及び関連法案を国会に提出し、成立後本年度中に支給する方針である。市としては、市民生活部を主体に対応し、円滑に実施するため、対策チームを設置し、全庁的に対応を考えている。

問 《農商工の連携について》国の農商工等連携事業補助金を活用し、市として農商工の交流と情報共有の体制づくりをリードし、地域経済への刺激や雇用拡大につなげられないか。

答 農商工等連携対策支援事業は、野菜や果物といった地域資源に異業種のノウハウを加味し、新たな商品開発や販路の拡大を促すことで、地域経済の活性化に繋げる取り組みで、市としては、新たな制度であることから、制度の研究を進めていきたい。

問 《地域コミュニティの再生について》①自治会活動補助金の活用について。②地域コミュニティの活性化を検討する協議会の開催が

できないか。③地域内分権を推進できないか。

答 ①自治会活性化活動費補助金は、各自治会とも自主事業の充実や自治会加入のための勧奨活動に使用している。②地域コミュニティの活性化を図る様々な方策の一つと捉え、今後の研究課題と認識している。

問 《中央図書館の早期建設について》府中市を初め充実した中央図書館は大変盛況である。活字文化の重要性も再認識されている。地域の学力、教育力向上のためにも充実した中央図書館を。

答 市民に親しまれ、読書活動向上のため、中央図書館の建設が必要と認識している。

子育て支援事業について



藤野 勝
(政和会)

問 産みやすい、育てやすいい環境づくりを図るため、次の3点について伺う。①妊婦へのタクシー券発行。②子育て協力店の指定。③学童クラブ入所待機児の居場所づくり。

答 ①貴重な提言として受け止める。②個々の商店の自発性に委ねていきたいと考えている。③本年11月1日現在、学童クラブ入所児童数は、定員60名に対し58名となっており、待機児はいない。また、児童の放課後の居場所づくりとしては、現在3箇所の小学校で放課後子ども教室を開設しており、今後も放課後子ども教室と連携を図り、学童クラブの充実を検討していきたい。

問 《プレミアム商品券(仮称)の発行について》景気の後退と物価高でやりくりが追われる毎日、その緊急対策、また、商店街の活性化を図る意味でプレミアム商品券(仮称)の発行ができないか伺う。

答 既に商工会で大型店対策として検討された経過があるが、商品券の発行・引き受け等、その実施に当たって様々な調整が必要であることから、

他市の状況等について調査していきたい。

問 《職員の意識改革について》みずから考え、みずから行うといった自主的、創造的な芽を育てていくことよって、市の将来に明るい展望が開かれる。職員の意識改革の必要性について伺う。

答 地方分権の進展により、地方自治体には、自らの責任と判断で積極的に地域の行政需要に対応することが求められ、第四次武蔵村山市行政改革大綱で人材育成と意識改革を推進項目に掲げ、平成19年3月に武蔵村山市人材育成基本方針を策定した。これに基づき、今年度も各種研修を実施し、政策形成研修会等への職員派遣や人事考課制度の試行などの人材育成施策を推進し、職員の能力と資質の向上を図っている。また、職員の意識改革の必要性は、毎月の部長会議で事例を挙げて訓示している。

問 《三越撤退とイオンモールについて》イオンモールの三越が3月で撤退のことだが、①イオンモールへの影響と今後の見通し。②市内の小売業の現状と振興策。

答 ①株式会社三越伊勢丹ホールディングスの発表によると、三越武蔵村山店は、平成21年3月1日で営業を終了するとしている。ジャスコと並ぶイオンモールむさし村山ミューの核であり、地域経済や雇用に与える影響は大きいと考えている。今後についてイオンモール株式会社に聞いたところ、三越に営業継続を要請すると共に、撤退後に備えて後継店舗の選定も平行して行うとのことであり、これを受け、三越に対し営業継続の要請を行った。②大型店出店後影響調査報告書によると、本市の小売業の特徴として、自動車による来店者が比較的多いなど、大規模商業

三越撤退と イオンモールについて



須藤 博
(民主党)

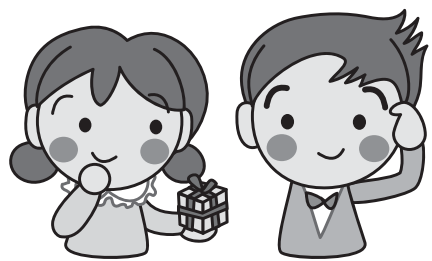
施設の影響を受けやすいとしている。また、アンケートによると、売上高が出店後に減少したとの回答が多い。本市の小売業振興策では、商工会と連携を図り「まいど武蔵村山」事業や、販売促進イベント事業等に対し助成を行うなど、市内小売業の振興に努めている。

問 《学校と地域の連携について》近年、子どもの気質が大きく変化してきており、地域との連携の必要性が以前にも増して高まっている。学校と市民の連携組織の必要性について伺う。

答 本市各学校では、保護者や地域の方々に対し定期的に教育活動を公開しているほか、小・中学校別に1週間の学校公開週間を開設している。また、各学校では、学習の補助等のために、教育ボランティア等として、保護者や地域の方々を力借りている。生活指導面では、教師と保護者が協力して、休み時間等の見守りを行った結果、学習する環境が改善されたという事例も報告されている。

問 《武蔵村山市補助金等検討協議会について》補助金等検討協議会は行政評価の重要な部分を担っているが、限られた時間でたくさん項目を市民が検討する従来の方法に無理はないか。協議会のあり方を問う。

答 既存の補助金等の必要性や的確性を検証するため、概ね5年毎に設置している。協議会での検討は、原則として事前に関係資料を配布し、疑問点等をあらかじめ整理し、効率的に審査を行っている。





“艶やかに”晴れの成人式

介護保険と見守り事業について



濱浦 雪代 (公明党)

問 ①第4期事業計画の進捗状況について。②介護保険料引き下げの見通しについて。③保険料減免制度の利用状況について。④高齢者見守りネットワーク事業について。

答 ①現在、学識経験者や市民等で構成する介護保険運営協議会で検討している。今後、来年1月中旬に市民等の意見を聴取した後、2月に市議会に示していきたい。②介護給付費準備基金の活用を含め、介護保険運営協議会で検討している。③平成20年度から、対象者及び基準について見直しを行い、10月末で56人が利用している。④平成20年10月から試行的に緑が丘地区で実施し、11月末で、商店等を中心に63事業所の協力事業所の確保に努めていく。

学校給食費について



今野 篤 (日本共産党)

問 来年度の牛乳への補助の廃止を撤回し、今年度分の牛乳への補助削減も含めて、一般財源からの補てんをする考えはあるか伺う。

答 牛乳費補助は、平成20年度限りで廃止を決定している。学校給食に必要な食材は、基本として保護者負担となっている。

問 《小・中一貫校について》市全域から通学できず、他校との格差など市民の理解が得られていない。①問題点をどう改善したか。②改善できなければ計画を撤回すべきだ。考えを伺う。

答 ①本市の小・中一貫校は、市全校で推進する小・中連携教育の発信校としての役割を担う学校で、平成22年4月の開校を目指し、義務教

育9年間の継続的・系統的カリキュラムを整備し、一体型一貫校として必要な施設・整備に取り組んでいく。

問 《原油、原材料の高騰による影響調査後の対策について》原油高は終息の気配があるが、原材料高は終息していない。市内の中小業者への支援策を早急に行うことが望まれている。市の計画を伺う。

答 武蔵村山市小口事業資金融資あっせん制度で対応を図っている。融資に伴う利子は、利子補給制度により補給している。なお、現行の経済情勢から本制度の利用の増加が見込まれるため、補正予算で利子補給金を増額した。また、国の制度であるセーフティーネット保証制度についても、市制度と合わせPRに努める。

問 《残堀川沿いの防犯灯の増設を》青岸橋から瑞穂町境までの道路は防犯灯が少なく、夜になると真っ暗である。早急に防犯灯の設置が必要であるが、市の計画を伺う。

答 一部区間で、既に設置されており、今後、照度等を確認の上、状況に応じて検討していきたい。

館の一般開放について。③一部校庭の芝生化について。④開校までの2中の部活について。

問 ①現時点で、総事業費15億5千万円、国庫支出金4億7千44万円、東京都支出金949万円、地方債2億4千390万円、その他財源5億8千294万円、一般財源1億9千388万円を見込んでいる。②新たに整備する体育館は、地域開放していく。③ヒートアイランド現象の緩和、児童の運動多様化等が体力の向上に役立つ等の効果を期待している。現在、地域の方を交えた武蔵村山学園（仮称）開校準備委員会、芝生サポートの運営方法等について検討している。④生徒が希望する部活動が行えるよう、第四小学校の教職員の協力や外部指導員の活用について教育委員会として積極的に働きかけていく。

問 《公園の整備について》①大南公園に花の植栽等でのさらなる整備を望む声が多いが、今後の取り組みについて伺う。②公園ボランティア制度の導入について。

答 ①健康遊具の整備、樹木剪定、施設改修等を実施しており、花の植栽は、公園のボランティア制度導入による維持管理の中で、対応が可能と思われるので、他市の状況を調査し検討していきたい。

問 《庁舎について》第二庁舎の課を本庁舎に一本化することは可能か伺う。

答 現在、都市整備部画整理課、教育委員会教育生涯学習スポーツ課を配置している。今後、庁舎内の案内表示を分かりやすくする等、市民サービスの向上に努めていく。

産科医療補償制度について



沖野 清子 (公明党)

問 来年度から始まる産科医療補償制度に対して、①市の対応を伺う。②武蔵村山病院、立川市、昭島市、東大和市の産科医療は、日本医療機能評価機構に加入されるか、実態を

伺う。③ハイリスク出産等の緊急体制を伺う。

答 ①本年9月から母子健康手帳交付時にリーフレットの配布や、公共施設へのポスターの掲示を行っている。②平成20年11月14日現在、本市では武蔵村山病院が、立川市で6医療機関、昭島市で1医療機関、東大和市で1医療機関が加入している。

問 《妊婦健診14回完全無料化の早期実現を》妊婦や胎児の健康を守るため大切な役割を担っている。市の対応を伺う。①未受診妊婦は何人いるのか。②未受診妊婦への対応は。

答 ①平成19年度の妊婦健康診査受診票交付者61人に対し、受診者62人で、未受診者は19人である。②把握が出来ないため、新生児訪問時や乳児健診時に母子健康手帳を確認し、次回の妊娠時にに対する指導を行っている。

問 《妊産婦にマタニティマークキーホルダーの配布を》思いやりの心を社会にはぐくむためにも、母子手帳交付時に妊産婦に配布することができないか伺う。

答 今年度からマタニティキーホルダーを配布している。

問 《子宮がん検診受診率向上について》①受診率向上について市の考えを伺う。②子宮がん検診の周知方法と検診内容。③近年の年齢別受診率は。④子宮がんの疑いがあると診断された人数。また、その中で子宮頸がんの疑いがあると診断された人数は。

答 ①受診状況は、平成18年度が78人、19年度が98人で、今後もPRの強化、受診環境づくりに配慮していく。②市報やホームページ及び保健事業予定表に掲載し、募集は前期・後期の年2回を実施している。検診対象者は20歳以上の女性市民で、2年に1回の受診資格となっている。

検査方法は、細胞診検査で頸部がん検診と体部がん検診で、体部がん検診は医師の判断により実施している。

問 《24時間対応高齢者、介護家族の電話相談について》高齢者や介護家族の日ごろの悩みや心配事を休日や夜間でも気軽に相談できる仕組みができないか伺う。

答 高齢者に対する相談業務は、市内3箇所の地域包括支援センターが実施している。休業日又は夜間の対応は、市内の特別養護老人ホームに電話が転送され24時間体制で緊急時等の相談業務を実施している。



▶冷たい雨にも負けず (市民駅伝競走大会)



充実した装備と勇壮な消防団員

健康診査について



竹原 キヨミ (日本共産党)

問 ①特定健康診査や後期高齢者健康診査受診率の引き上げを問う。②詳細健診を医師の判断で実施できないか。③社会保険家族への追加健診を受けやすくて可いかな。

答 ①本年10月末で、特定健康診査対象者数1万6千117人で実施者数2千955人、受診率18・3%、後期高齢者健康診査は、対象者数4千856人で受診者数613人、受診率12・6%となっている。制度のPRは、市報、受診券送付時のほか、国民健康保険税納付書送付時に周知している。受診対策は、受診期間の延長、はがきによる個別受診勧奨等で受診率の向上に努めている。②詳細健診は、厚生労働大臣が定めた項目及び基準により実施している。③追加健康診査は、各保険者が実施する特定健康診査の結果と併せて、市が委託している市内医療機関が総合判定することになるので、各保険者から指定されていない医療機関での受診は、難しい状況にある。

問 《介護保険について》①4期介護保険事業計画の内容は。②報酬の改定による保険料への影響は。③保険料軽減の見通しを問う。④施設の入所待機者の対策を問う。

答 ①現在、学識経験者や市民等で構成する介護保険運営協議会において検討している。今後は、来年1月中旬に市民等の意見を聴取した後、2月に市議会に示していきたい。②介護給付費準備基金の活用を含め、介護保険運営協議会で検討している。④施設の入所は、本人又は家族と施設との契約に基づき入所することから、市で待機者の実態を把握することは困難である。また、現在本市を含めた近隣市町で、新規の特別養護老人ホームの建設計画はなく、入所までの間は居宅サービスの活用となる。

問 《団地再生について》都に次の4点を要望してほしい。①居住水準の向上のため1DKはつくりたくないこと。②公共、公益的施設を整備すること。③地域施設を建設すること。④車いす利用者向け障害者住宅を建設すること。

答 ①～④都営村山団地の建替え事業は、平成8年4月に締結した都営村山団地再生中期計画事業に関する基本協定に基づき事業を推進しており、今後必要とされる住宅や公共施設等は東京都と協議していく。

問 《公共施設の耐震性について》各公共施設の耐震性の状況を問う。また、耐震診断未実施施設や新基準適合外施設の早期診断、早期補強工事について問う。

答 各学校施設を除く公共施設は、耐震診断が必要な施設は21施設で、そのうち耐震補強工事が完了している施設は1施設で耐震診断が終了している施設は3施設である。早期の耐震診断及び補強工事の実施は、実施計画の中で対応を図っていききたい。

エコキャップ

回収運動について



高橋 弘志 (公明党)

問 ボランティアアセンターで取り組んでいるエコキャップ回収運動を、小、中学校の環境教育として取り組めないか。また、市としてさらなる推進ができないか問う。

答 今年度は、家庭でのCO₂削減を目的とする東京都を中心とした事業でアクション7と省エネチャレンジに全小学校で取り組み、自分たちができる環境への配慮を意識した生活を実践し、チェックシートで振り返るなどの活動を行う。また、エコキャップ回収運動は、小学校4校、中学校2校で、総合的な学習の時間の授業、PTA活動、生徒会活動等を通じて、取り組みを行っている。

問 《安心・安全の道路整備について》自転車の利用が増加し、事故も多発している状況であるため、自転車専用道路や自転車レーンの整備を推進すべきである。市の対応を問う。

答 今後、新設道路や既設道路改修工事等の機会を捉え、検討していきたいと考えている。



おいしい一たね(市内みかん園)

問 《抗がん剤治療の医療保険適用について》抗がん治療において、日本では未承認の薬剤もあり、保険適用できない状況がある。国や関係機関等に働きかけることができないか、市の対応を問う。

答 医薬品の保険適用は、保険医療により使用できる医薬品の範囲と価格を、厚生労働大臣が定め、薬価基準に搭載して適用している。

問 《雨水対策について》水害に強いまちづくりを目指すため、さらなる雨水対策を。①宅地内の雨水浸透ます設置工事費用を公費負担に。②道路の雨水処理施設の増設計画について。

答 ①新築、改築等の際に雨水浸透施設設置の推進に努めている。工事費の助成については、慎重に対応する必要があると考えている。②大雨時における市内の道路冠水箇所等は、状況に応じ雨水浸透層等の設置を行い、雨水対策を実施している。

問 《日産跡地について》D1東側エリア3.8ヘクタールの市への提供時期について、現状を問う。

答 平成20年1月28日の広報資料第109号のとおり、宗教法人は平成21年度の工事着手を目指し、その段階に於いて提供できることとなっている。

鳥インフルエンザ

対策について



天目石 要一郎 (清流)

問 鳥インフルエンザは、広域かつ長期的に被害が及ぶため、従来の防災対策では対応できないと言われている。①行政事務の優先順位は。②マスク、手袋類の備蓄状況は。

答 ①現在、市内に武蔵村山市新型インフルエンザ対策会議を設置し、行動計画の策定をしており、優先順位はこの行動計画の策定と併せ、本市の業務継続計画についても研究していきたいと考えている。②昨年度、東京都より発熱センターで使用する陰圧テント1張り配布され、市では今年度、従事者のための防護服・マスク・ゴーグル・手袋・シューズカバリの5点セットを350組購入し、保健相談センターお伊勢の森分室に備蓄している。

問 《金融不安の影響について》サブプライムローンやCDS問題により金融不安が起きている。①来年度予算への影響は。②市の事業計画で見直しするものは。③市内商工業への対応策は。

答 ①平成21年度の市税収入は、何らかの影響が出ると予想され、現在、情報の収集に努めており、来年度以降の事業計画については、平成21年度実施計画により、財政フレームに対応した計画の見直しを行っている。③武蔵村山市小口事業資金融資あっせん制度で対応を図っている。融資に伴う利子は、利子補給制度により補給している。なお、現行の経済情勢から本制度の利用の増加が見込まれるため、補正予算で利子補給金を増額した。また、国の制度であるセーフティネット保証制度についても、市制度と合わせPRに努めている。



よいしょ! きれいにしなぐちゃ(残堀川クリーンアップ作戦)

問 《太陽光発電普及について》政府は、太陽光発電の導入拡大のためのアクションプランを打ち出した。①学校、②公共施設、③住宅での普及促進を進めるべきでは。

答 平成19年度に策定した武蔵村山市環境行動指針で、自然エネルギーの利用促進を提唱し、太陽光発電についても、その普及促進を促すこととしており、学校、公共施設、住宅への導入の促進については、他の自然エネルギーの活用と合わせ進めていきたい。

小・中一貫校2期工事
12億円の凍結を



善家 裕子 (清流)

問 在校生399人なのに1千200人対応の設備投資は無謀である。計画当初より財政はより厳しくなっているが、必要な施策は箱物ではなく、ソフト面での充実や安全対策ではないのか。

答 本市の小・中一貫校の施設・整備は、既存校舎等の有効活用、学校施設の地域開放、安心・安全な学校への配慮、防災機能の向上の6点の基本方針に基づき、小・中一貫校の教育活動に配慮した施設として、各種補助金等を活用し、最小の経費で改修・整備を進めている。また、市全校で推進する小・中連携教育の発信校としての役割を担う学校である。

教育委員会について



大原 明彦 (政和会)

問 《特別支援教育へのより充実した対応を》本市の学校現場での取り組みは、すぐれた工夫と努力がなされている。①備品の充実と通学手段の支援を。②継続的な人材育成教育システムの支援を。③医療、保健、保育等との連携支援を。

答 ①特別支援教育は、社会のノーマライゼーションの進展等、その対応が求められており、計画的にその充実に努めてきた。②平成19年3月に策定した、武蔵村山市特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教

育の推進を図っている。特に、人材育成支援及び医療、保健、保育等の連携についても武蔵村山市特別支援教育連携協議会を設置するなど充実に図っている。

問 《21年度の行政改革への取り組みは》①経済不況の今、歳入への影響額は。②予算編成の基本的方針は。③行政の内部改革の取り組みは。④民間委託の推進。⑤随意契約基準の見直しは行われるのか。

答 ①平成21年度の市税収入は、何らかの影響が出るものと予想され、現在、情報の収集に努めている。②枠配分方式による予算編成により、職員一人ひとりが創意工夫し、市民要望に沿った市民サービスの向上とその実現に努めていく。③平成18年3月に策定した第四次武蔵村山市行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや民間委託の推進等に取り組みの推進に努めている。④情報システムの更改等、随意契約によることが真にやむを得ないものを除き、随意契約の点検・見直しを進めている。

問 ①教育委員の人は。②市民の教育に関する考えをどのように市の教育行政に反映させているか。③教育方針や施策について、どのようなプロセスで決定しているのか。

答 ①現在の職員構成は、平成20年4月1日現在で、50歳代が155人、40歳代が118人、30歳代が106人、20歳代が26人である。将来の採用計画は、平成19年12月に策定した第四次定員適正化計画と整合を図り、適正な職員の採用を図っていききたい。②平成20年4月1日現在で、市内が51%、市外が49%である。③筆記試験により一定レベルの知識及び能力を有しているか、面接試験により公務員としての資質を備えているかを基準に、職務遂行能力を客観的に判断している。④新規卒業者にこだわらず、即戦力またはスペシャリストとして活躍が期待できる民間企業経験者や専門知識を有するものについても応募ができるように、受験資格年齢に一定の幅を持たせた募集をしていきたい。

総合運動場の
夜間照明について



吉田 篤 (公明党)

問 第二運動場に夜間照明を設置してほしいとの要望があるが、対応を伺う。

答 狭山丘陵という自然環境の中に所在することから難しい状況にあると考えている。

問 《武蔵砂川駅の駐輪場について》立川市民と同額で利用できないか、対応を伺う。

答 立川市自転車等駐車場条例に基づき設置されており、駐車料金は、一時利用は1回一律100円で、定期駐車代は1か月、立川市内の者が、学生は1千円、その他が1千500円、それ以外の者は、学生が1千500円、その他が2千円と定められていることから、武蔵村山市民が同額で使用することは、難しいと考えている。

問 《放課後子ども教室について》①サポーターの登録人数は何人か。②サポーターの募集方法はどのような行われているのか。③コーディネーターの役割は。④放課後子ども教室と児童クラブの一体化はできないか。

答 ①放課後子ども教室は、現在、市立第四小学校、雷塚小学校、第二小学校の3校で実施し、サポーターの登録人数は、11月1日現在、安全管理人、学習アドバイザーを合わせ56人の登録である。②市報掲載やパンフレットの配布、市のホームページ等により行っている。③放課後対策事業の総合的な調整役として、事業の円滑な実施を図るため、学校や関係機関等との連絡調整、サポーターの確保、登録及び配置、活動プログラムの企画、策定等を行っている。④制度的に異なることから市立第二小学校内に併設されている放課後子ども教室と三ツ木児童クラブの活動状況等を見ながら対応していきたい。

地域社会の再構築について



金井 治夫 (新政会)

問 振興住宅地では、近隣住民同士のつながりが希薄になり、地域コミュニティが崩壊しつつある。地域社会の再構築が必要と思うが、過去の対策とその結果及び今後の対応は。

答 地域コミュニティは、自治会を中心として形成されていることから、自治会活動に必要な活動費等の助成や、自治会活動の支援に反映させるなどの施策を展開してきたが、年々自治会への加入率が減少してきていることから、今年度新たに自治会加入の向上や地域活動の活性化を図ることを目的として、自治会活性化活動費補助金を創設している。今後、補助金の交付を継続し、各自治会の要望を聞く中で、自治会活性化に繋がる新たな施策について研究していきたい。



出初式の華(第十小学校吹奏楽クラブ)

問 《モノレール促進課の設置について》モノレール促進課を目的としたモノレール促進課を設置し、早期延伸に向け、人と物(資金)を投入して市民の悲願にこたえるべきと思うが、市の考えを伺う。

答 市の最重要課題であり、これまで様々な取り組みを行っているが、担当組織は、必要に応じ機動的な対応を図っていく。

問 《都市農業の充実について》①農地の集約と小規模農地の営農指導は。②後継者の育成は。③農産物直売センターで地産地消による安全・安心な食材提供の確保は。

答 ①第2次農業振興計画では、農業者等への利用集積を図ることを目標に掲げ、農地所有者、農協等の関係者の協力を得て、現況等の調査を行っていききたい。また、小規模農地の営農指導については、農協と連携し、生産技術等の指導を行っていく。②営農に対する知識・技術の習得を支援する研修会等を開催し、農友会に運営費を助成し農業後継者の育成に努めていく。③農業団体・農協等と調整を行い、その実現に向けた努力をしていきたい。



可決した議案

第四回定例会

条例

▼武蔵村山市民総合センター設置条例及び武蔵村山市立緑が丘高齢者サービスセンター設置条例の一部を改正する条例

武蔵村山市民総合センター在宅介護支援センター及び武蔵村山市立緑が丘高齢者サービスセンター在宅介護支援センターを廃止するもの。

▼武蔵村山市営住宅条例の一部を改正する条例

市営住宅への暴力団員の入居等を制限するため、入居者の資格に暴力団員でないこと等の規定を設けるもの。

▼武蔵村山市国民健康保険条例の一部を改正する条例

出産育児一時金の額を改めるもの。

予算

▼平成20年度武蔵村山市一般会計補正予算(第3号)

補正額6千977万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を226億1千759万9千円とするもの。

▼平成20年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

補正額135万円を追加し、歳入歳出予算の総額を81億1千13万6千円とするもの。

▼平成20年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

補正額15万円を追加し、歳入歳出予算の総額を18億241万2千円とするもの。

指定管理者

この定例会で、次のとおり指定管理者を決定した。

▼武蔵村山市民総合センター高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について

▼武蔵村山市民総合センター地域包括支援センターの指定管理者の指定について

▼武蔵村山市民総合センター身体障害者福祉センターの指定管理者の指定について

▼武蔵村山市民総合センター障害者地域自立生活支援センターの指定管理者の指定について

▼武蔵村山市民総合センター子ども家庭支援センターの指定管理者の指定について

▼武蔵村山市民総合センター訪問看護ステーションの指定管理者の指定について

▼武蔵村山市民総合センターボランティアセンターの指定管理者の指定について

▼武蔵村山市立緑が丘ふれあいセンターの指定管理者の指定について

▼武蔵村山市立緑が丘高齢者サービスセンター高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について

豆知識

▼指定管理者制度とは

地方自治法の改正により、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減等を図ることを目的に「指定管理者制度」が創設されました。

これにより、従来委託先が公共団体等に限定されていた公の施設の管理運営が、民間業者も含めた幅広い団体に委ねることが可能となりました。

従来の管理委託制度は、公共団体、公共的団体等公共性のある団体に限定して、契約により公の施設の管理を委託するものでした。

指定管理者制度では、NPOや株式会社を含む民間事業者等による公の施設の管理が可能となり、門戸が大きく広がりました。また、施設の利用料を指定管理者の収入としたり、従来は行うことができなかった利用の許可等も指定管理者に行わせることができるようになりました。

本市では、平成18年4月1日から指定管理者制度に移行し、現在、福祉施設や市民会館、体育館、体育施設など26施設で実施しています。

その他

▼防災無線機の買い入れについて
防災無線機を買い入れるもの。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書10件を可決し、関係機関へ提出しました。

▼暮らせる年金の実現を求める意見書

▼食の安全確保への取り組み強化を求める意見書

▼長時間労働や日雇い派遣など労働法制の改正を求める意見書

▼安心の介護サービスの確保を求める意見書

▼インターネットを利用した選挙運動の解禁を求める意見書

▼交通安全委員会の厳正な運用など公共交通の安全確保を求める意見書

▼医師不足対策に関する意見書

▼妊婦が安心して出産できる周産期医療体制の充実を求める意見書

▼国庫負担等の拡充により、介護保険制度の改善を求める意見書

▼取り調べの全面的可視化を求める意見書

請願・陳情の審議結果

この定例会における請願・陳情の審査結果は、次のとおりです。

採択となったもの

◇厚生産業委員会

▼緑が丘ふれあいセンターの駐車場に関する陳情

趣旨採択となったもの

◇総務文教委員会

▼テレビ放送の地デジへの移行に関する請願

不採択となったもの

◇総務文教委員会

▼一中体育館の建て替え工事を早急に求める陳情

▼小中学校に施設設備費、学校運営費などの予算を増やし、公平な配分を求める陳情

▼一体型の小・中一貫校建設中止を求める陳情

▼十小のプレハブ解消に関する陳情

▼これ以上の市民生活の施策カットと増税・値上げ中止に関する陳情

◇厚生産業委員会

▼中原集会所整備に関する陳情

継続審査

この定例会で継続審査となったものは、次のとおりです。

◇総務文教委員会

▼市民保養施設の利用に関する請願



楽しいつばい (第一小学校キンボール教室)

意見の分かれた議案等								
第4回定例会								
案 件	会 派 (五十音順)	公明党 (5人)	新政会 (6人)	清 流 (2人)	政和会 (2人)	日本共産党 (3人)	民主党 (1人)	議決結果
平成20年度武蔵村山市一般会計補正予算（第3号）		○	○	×	×	×	×	可決
一中体育館の建て替え工事を早急に求める陳情		×	×	○	○	○	×	不採択
小中学校に施設設備費、学校運営費などの予算を増やし、公平な配分を求める陳情		×	×	○	○	○	×	不採択
一体型の小・中一貫校建設中止を求める陳情		×	×	○	○	○	×	不採択
十小のプレハブ解消に関する陳情		×	×	○	○	○	×	不採択
これ以上の市民生活の施策カットと増税・値上げ中止に関する陳情		×	×	○	○	○	×	不採択
四小、二中における体育館、プール等の解体及び新規設計画の一時凍結を求める陳情		×	×	○	○	○	△	不採択
市内小・中学校体育館の耐震工事早期実現に関する陳情		×	×	○	○	○	○	不採択
学校給食の安心・安全を求める陳情		×	×	○	○	○	○	不採択
中原集会所整備に関する陳情		×	×	○	○	○	×	不採択
不況から地元中小業者の窮状の打開へ向けた緊急の取組みを求める陳情		×	×	○	○	○	○	不採択
定額給付金制度の撤回に関する意見書		×	×	○	○	○	○	否決

※（ ）内の数値は、会派所属議員数を示す。ただし、公明党については、議長を除いた数である。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」（90分程度のテープ）をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりには、あなたの写真が写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。

なお、発送は2月下旬ごろになります。

- ファックス番号 (564) 0788
- 申込受付期間 発行の日から1か月以内
- 武蔵村山市本町 一丁目1番地の1 市役所・議会事務局

次の市議会定例会

**（平成21年第1回）は
2月26日（木）に招集される予定です。**

▽傍聴はお気軽にどうぞ。

傍聴を希望される方は、当日、議会事務局（市役所5階）へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます。（障害者用トイレも設置されています。）

※会議は、通常午前9時30分から始まります。



議長の行事トピックス
（10月～12月）



議長 宮崎 起志

22日（月）	28日（金）	27日（木）	18日（火）	13日（木）	12日（水）	〃	10日（月）	24日（金）	23日（木）	21日（火）	6日（月）
（12月）							（11月）				（10月）
全国市議会議長会基地協議会平成21年度政府予算編成時における実行運動	全国市議会議長会平成21年度地方税財政対策に対する実行運動	全国市議会議長会第106回国会対策委員会	全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会議	全国市議会議長会基地協議会第70回理事会	全国市議会議長会基地協議会関東部会総会	東京都北多摩議長連絡協議会研修会	東京都北多摩議長連絡協議会今期・次期役員市議長及び事務局長会議	第70回全国都市問題会議	第70回全国都市問題会議	全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会議	全国市議会議長会第105回国会対策委員会

◇問い合わせ

市役所
議会事務局
☎（565） 1111
内線512